



# 一かけらの道理もない

ひとかけらの道理もない無謀な消費税10%増税は中止すべきです。

社会保障のため?

## 切り捨てるのオンパレード

安倍内閣はこの間、年金、医療、介護など社会保障のあらゆる分野で予算削減を強行してきました。それに加え、「骨太の方針」(昨年6月)では社会保障の自然増を年間3000億～5000億円削減する、途方もない切り捨て計画を決めています。

財政再建のため?

## 大企業に減税ばらまき

80年代は50%台だった法人税の実効税率を、現在の32.11%から2段階で29.74%(18年度)まで引き下げます。黒字の大企業ほど恩恵を受けます。

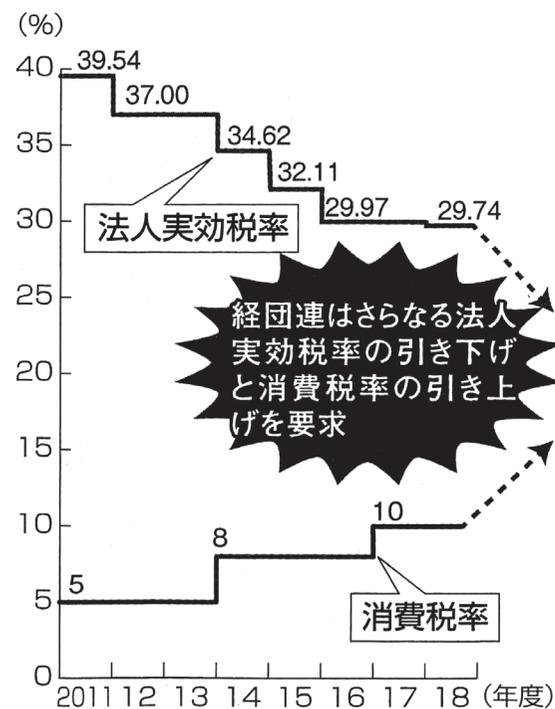
戦争法の具体化として軍事費を初めて5兆円以上にします。大企業と軍拡のためにばらまき財政を進めようとしています。

## 低所得者ほど重い負担

家計の消費税負担率は年収が増えるほど軽くなります。低所得者対策の「軽減税率」といいますが、低所得ほど負担が重い消費税の逆進性はむしろ拡大します。

年収に対する消費税の負担率は、年収200万未満で現行の5.9%から増税後6.8%に。年収1500万円

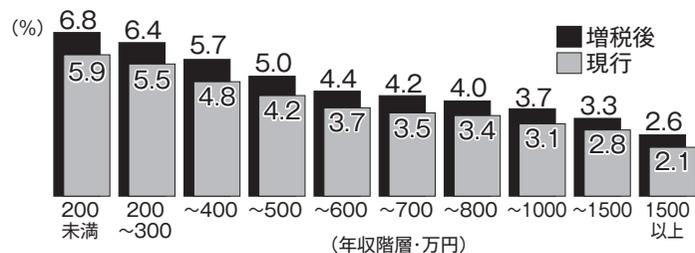
## 大企業には減税、国民には増税



景気は?

## 不況に追い打ち

昨年4月の消費税8%で、2014年度のGDP(国内総生産)はマイナスとなり、日本経済は所得と消費が冷え込む深刻な不況に落ち込んでいます。それに追い打ちをかけることになります。



総務省「家計調査」(2014年)の2人以上世帯のデータで年間収入に対する消費税負担額の比率を算出  
※消費支出のうち、非課税品目を除く金額に消費税率を乗じて計算  
※酒類および外食を除く食料品については税率8%、他は10%として増税額を計算

以上では2.1%から2.6%に(グラフ)。不公平は拡大します。

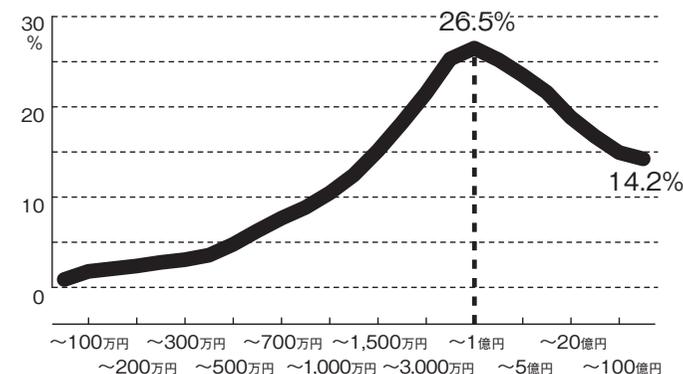
## 消費税に頼らない道へ

社会保障の拡充に、消費税の増税は必要ない—日本共産党は「財源」をハッキリ提案しています。

## 能力に応じた負担へ

所得1億円をこえると税金が軽くなる。大企業の税負担は実質14%で中小企業より低い—不公平をなくし、「応能負担」の税制へ。

## 大金持ちほど低い所得税負担率



## 内部留保を賃上げに

大企業の内部留保が1年間で23兆円以上もふえました(2013年度。14年度の総額は約300兆円)。増加分の1～4%を使うだけで月1万円以上の賃上げが可能。中小企業への国の財政支援で、最低賃金アップ—国民の収入がふえれば経済は好転し、税収も増加へ。

# 日本共産党